

入札公告（電気工事）

制限付き一般競争入札を行うので、森町予算編成及び執行規則（昭和32年森町規則第2号）第22条の規定に基づき公告する。

なお、この入札は、静岡県共同利用電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により執行する。

令和8年9月24日

森町長 太田 康雄

入札番号 第 80036 号

1 工事概要

- (1) 工事の種類 電気工事
- (2) 工事名 令和8年度 公立森町病院 手術室照明器具LED化改修工事
- (3) 工事場所 静岡県周智郡森町 草ヶ谷 地内
- (4) 工事内容 手術室1及び2の照明器具LED化工事
- (5) 工期 令和8年10月28日から令和9年3月12日まで

2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 森町における建設工事（電気工事）に係る入札参加資格の認定をこの入札公告の公示の日までに受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、町長が別に定める手続に基づく入札参加資格の再認定を受けていること。以下同じ。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、町

長から森町工事請負契約等に係る指名停止等措置要綱（平成5年森町告示第77号）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (5) 静岡県内に本社、支店または営業所等を有すること。
- (6) 過去5年以内に、公共施設における電気設備工事の施工実績を有すること。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

※ 資本関係にある関連会社

ア 親会社と子会社の関係にある場合（子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合を除く。）

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

※ 人的関係にある関連会社

ア 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合（会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合を除く。）

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ウ 協同組合等とその構成員の場合

- (8) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団をいう。）、暴力団員等（同条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）及び暴力団員等と密接な関係を有する者並びにこれらの者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。）となっている法人その他の団体に該当しない者であること。

3 入札手続等

- (1) 担当部局

〒437-0293 静岡県周智郡森町森2101番地の1

森町役場財政課契約管財係

電話番号0538-85-6306（直通） ファクシミリ番号0538-85-5259

- (2) 入札説明書等について

閲覧場所 静岡県共同利用入札情報システムに掲載する。

入札説明書等の公開期間 令和8年9月24日から令和8年10月20日まで

(3) 申請書及び資料の提出期間等

提出期間 令和8年9月24日から令和8年10月5日午後5時まで

提出方法 電子入札システムにより、関係書類を提出すること。ただし、森町電子入札運用基準6-3の規定により紙入札が承認された場合は、郵送若しくは託送により提出することとする（提出期間内に必着とする）。

(4) 入札書提出日及び開札の日時

入札書提出日 令和8年10月19日午前9時から令和8年10月20日午後4時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、森町電子入札運用基準6-3の規定により紙入札が承認された場合は、令和8年10月21日午前10時までに財政課窓口へ直接持参することとする。

開札日時 令和8年10月21日 午前10時

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 紙入札の参加を希望する場合は、森町電子入札運用基準に基づき、「紙入札方式参加申請書」を財政課に提出すること。

(3) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除

イ 契約保証金 納付（保管金の納付先 森町役場会計課）。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書若しくは資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 落札者の決定方法

ア 本入札は、最低制限価格を設定する。最低制限価格を下回る価格で入札を

行った者は失格とする。

イ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項及び地方自治法施行令第167条の10第1項の規定により予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (6) 予定価格及び最低制限価格は、事後公表とする。
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の受注相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 不可
- (11) 詳細は、入札説明書による。